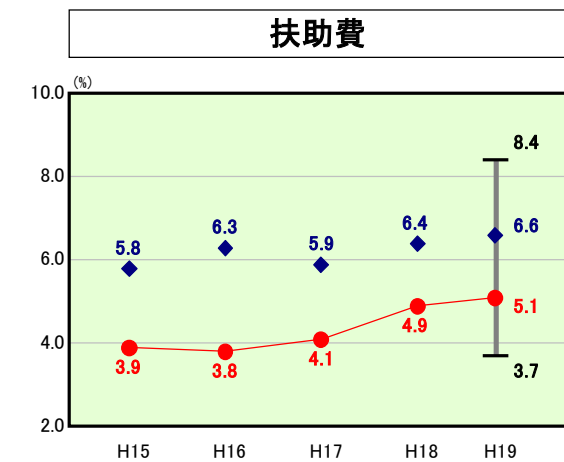
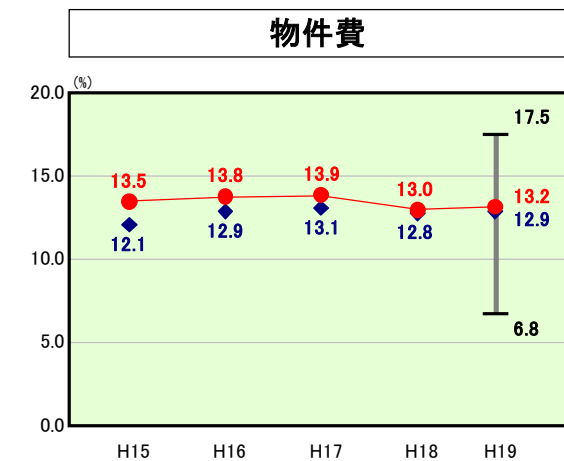
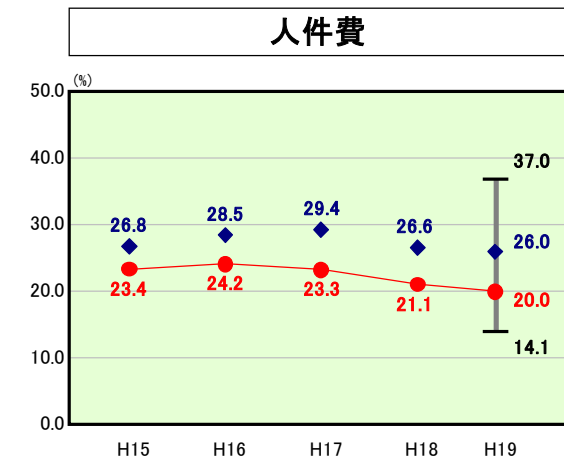
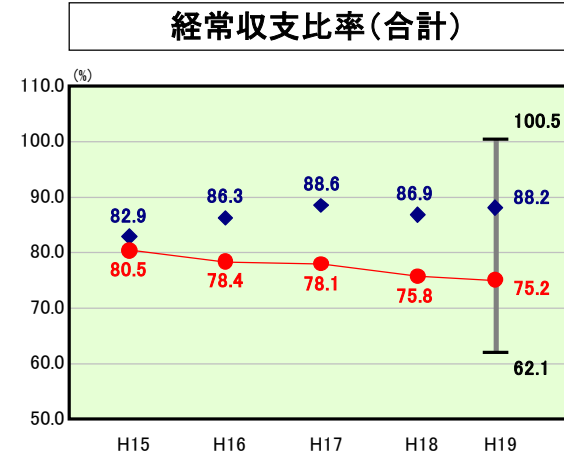


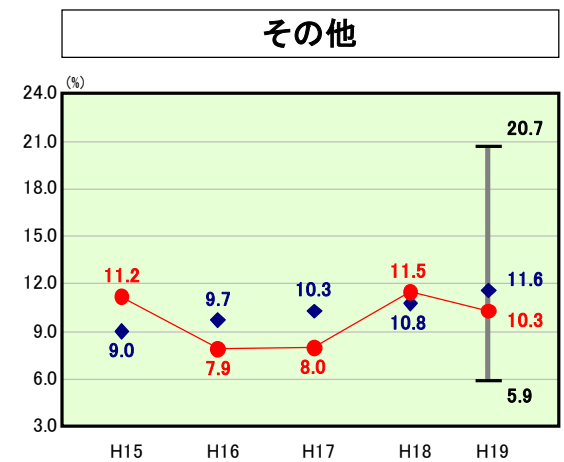
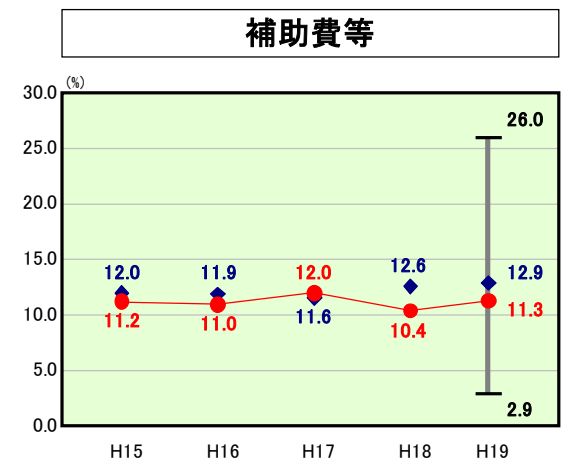
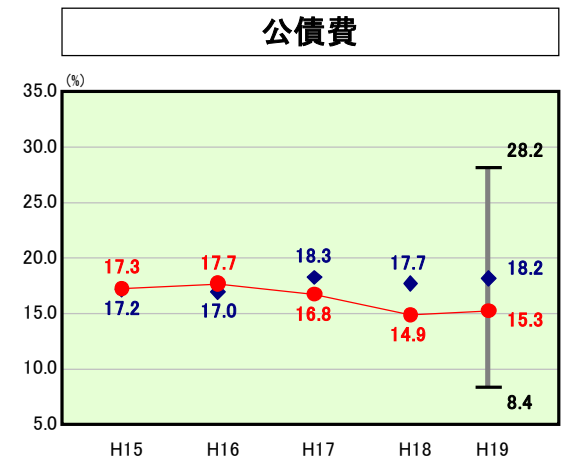
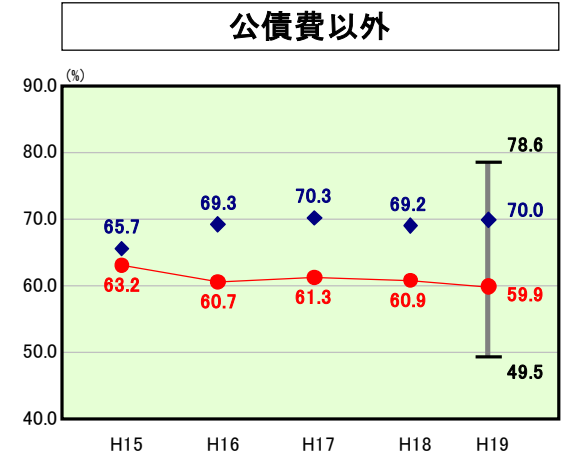
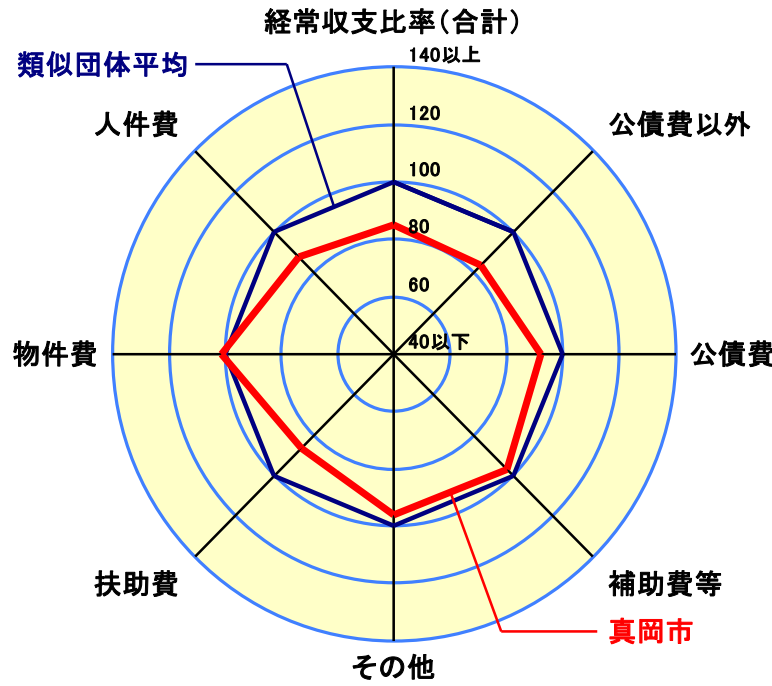
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

栃木県 真岡市

## 経常収支比率の分析



人口	63,276人(H20.3.31現在)
面積	111.76 km <sup>2</sup>
歳入総額	23,839,110千円
歳出総額	21,980,710千円
実質収支	1,724,100千円



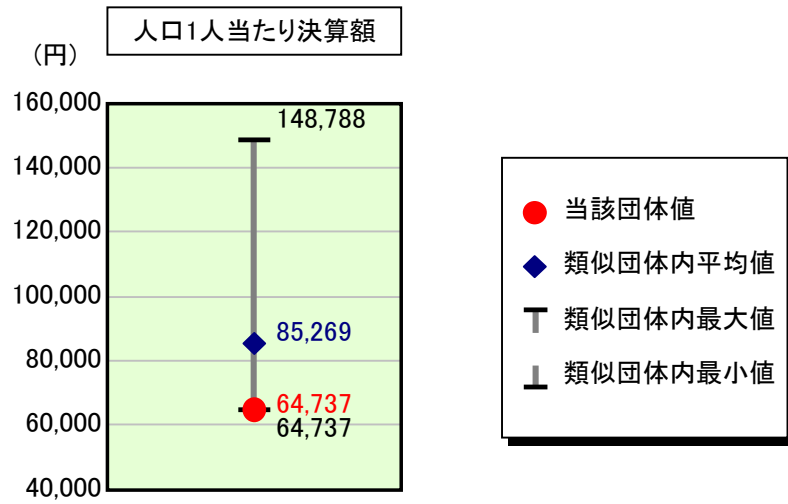
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

- ◆人件費  
人件費に係る経常収支比率は、3年連続で減少しており、類似団体平均と比べて低い水準にある。これは新規採用の抑制による職員数の削減が主な要因となっているが、今後とも人件費関係経費全体について抑制に努める。
- ◆物件費  
物件費に係る比率については、類似団体平均程度で推移してきている。引き続き、従来の実績や慣行にとらわれることなく、事務費や民間委託等のさらなる節減に取り組む。
- ◆扶助費  
扶助費に係る比率は、類似団体平均を下回っているが、近年は上昇傾向が続いている。その要因として、生活保護費の増加や保育所運営費の拡大などが挙げられる。義務的経費ではあるが、今後の財政を圧迫することのないよう留意していく必要がある。
- ◆補助費等  
補助費の比率は類似団体平均を下回っているが、各種団体への補助については、これまでどおり3年毎に見直しを行い、事業の目的・効果を総合的に判断し、公共の必要性、有効性、公平性の観点からそのあり方を検討し、縮減を図っていく。
- ◆公債費  
大型の整備事業の抑制により公債費の比率は類似団体平均を下回る状況となっているが、今後とも新規発行の市債及び公営企業の企業債の抑制に努めていく。
- ◆その他  
その他の比率については、類似団体平均に近い水準で推移している。「その他」の中で大きなウェイトを占める他会計への繰出金について、各事業会計の経費削減と経営の適正化を進め、税収を財源とする普通会計の負担を軽減に努める。
- ◆普通建設事業費  
近年の普通建設事業については、生活基盤整備である道路改良や反面数車庫等が中心であった。今後、生活

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

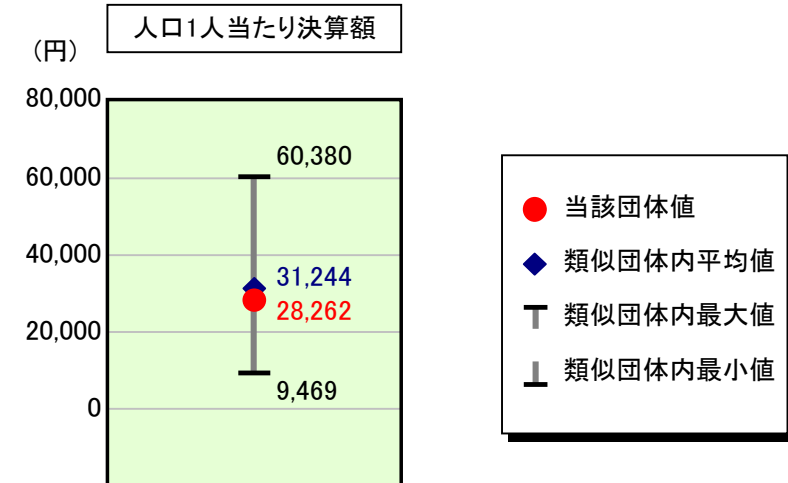
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,319,914	52,467	76,256	▲ 31.2
賃金(物件費)	285,465	4,511	3,957	14.0
一部事務組合負担金(補助費等)	709,000	11,205	9,523	17.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	696	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	123,212	1,947	2,646	▲ 26.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,576	436	1,829	▲ 76.2
▲退職金	▲ 368,892	▲ 5,830	▲ 9,638	▲ 39.5
合計	4,096,275	64,737	85,269	▲ 24.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.78	8.44	▲ 2.66
ラスパイレス指数	99.3	96.3	3.0

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

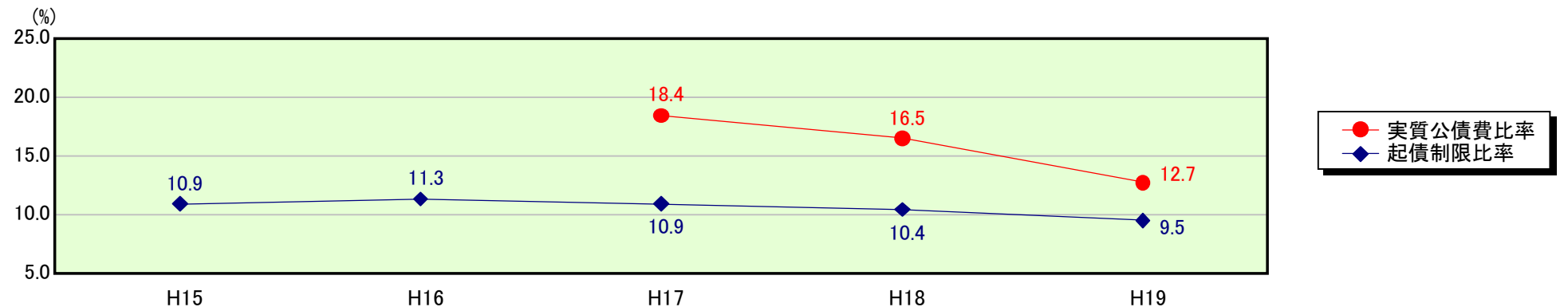


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,771,471	27,996	42,520	▲ 34.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	20,000	316	24	1,216.7
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,454,631	22,989	15,080	52.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	82,923	1,310	5,144	▲ 74.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	26,580	420	2,856	▲ 85.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	8	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,567,300	▲ 24,769	▲ 34,387	▲ 28.0
合計	1,788,305	28,262	31,244	▲ 9.5

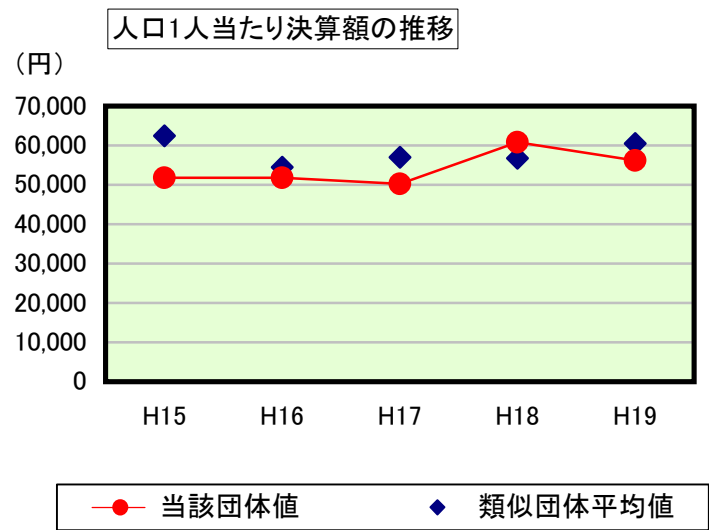
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	3,241,788	51,775	▲ 15.2	62,431	▲ 13.9	▲ 1.3
うち単独分	2,761,298	44,101	▲ 10.0	41,705	▲ 13.0	3.0
H16	3,249,329	51,752	0.0	54,494	▲ 12.7	12.7
うち単独分	2,857,033	45,504	3.2	39,580	▲ 5.1	8.3
H17	3,165,603	50,280	▲ 2.8	57,030	4.7	▲ 7.5
うち単独分	2,831,940	44,980	▲ 1.2	37,129	▲ 6.2	5.0
H18	3,838,014	60,798	20.9	56,780	▲ 0.4	21.3
うち単独分	3,295,645	52,207	16.1	34,392	▲ 7.4	23.5
H19	3,554,725	56,178	▲ 7.6	60,510	6.6	▲ 14.2
うち単独分	2,474,709	39,110	▲ 25.1	33,757	▲ 1.8	▲ 23.3
過去5年間平均	3,409,892	54,157	▲ 0.9	58,249	▲ 3.1	2.2
うち単独分	2,844,125	45,180	▲ 3.4	37,313	▲ 6.7	3.3